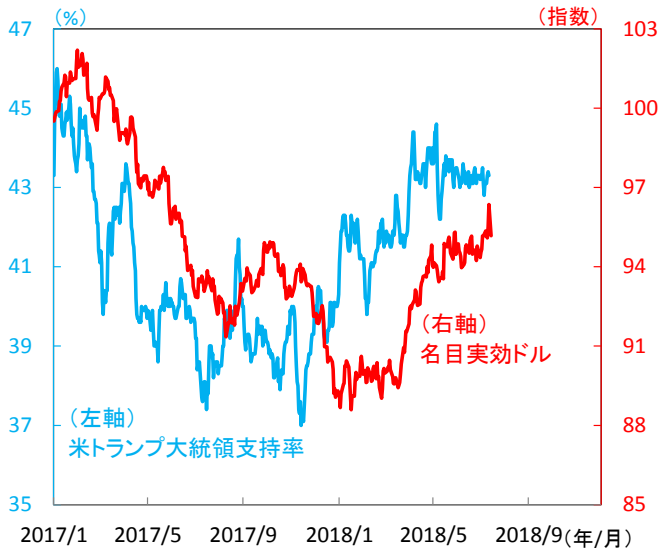


世界を騒がせる米国。底堅い大統領支持率が大統領の強権外交を後押し

● 順当？意外？

米国民の大統領（共和党）支持は回復中

米国 トランプ大統領支持率と名目実効ドル



■ トルコ・ショックが金融市場を震撼

夏休みシーズン入りで市場参加者も少ない中、先週の世界の金融市場は週末のトルコ・ショックが投資家のリスク回避姿勢を高めました。今週もトルコ情勢、特に国内金融システムの安定性や外交問題となった米国人牧師の拘束を巡る問題などの去就に注目が集まらましよう。

■ イランvs米国も今後のリスク要因に

しかしリスク要因はトルコに留まらず、隣国のイランと米国の対立も心配です。核開発疑惑を巡り米国は従来凍結してきたイラン経済制裁を先週再開、別途同盟国には同国産原油の輸入停止を求め、主要輸入元のインドは今後これに応じる見通しです。一方イランは原油輸送航路の要所、ホルムズ海峡封鎖を示唆するなど強硬姿勢、妥協点を探れぬ両国は金融市場に火をつけそうです。

■ 米トランプ大統領への支持が高いうちは…

世界を騒がせる米国、その中心にいるトランプ大統領の強権外交は米国民の支持があつてこそ、先週のオハイオ州など最近の地方諸選挙は与党共和党が優勢、当面大統領の米国第一主義は磐石かも知れません。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/13 月

8/14 火

- ★ (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比)
6月:+4.3%、7月:(予)+4.5%
- ★ (独) 8月 ZEW景況感指数
現況 7月:+72.4、8月:(予)+72.1
期待 7月:▲24.7、8月:(予)▲21.3
- ★ (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月:+9.0%、7月:(予)+9.1%
- ★ (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月:+6.0%、7月:(予)+6.3%
- ★ (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月:+6.0%、7月:(予)+6.0%

8/15 水

- ★ (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月:+0.6%、7月:(予)+0.3%
- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月:+0.5%、7月:(予)+0.1%
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月:+22.6、8月:(予)+20.0
- ★ (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性(前期比)
1-3月期:+0.4%、4-6月期:(予)+2.4%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(～16日)
7日物リハース・レポレート:5.25%→(予)5.25%

8/16 木

- ★ (日) 7月 貿易収支(季調値、通関ベース)
6月:+662億円、7月:(予)+207億円
- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月:117.3万件、7月:(予)126.0万件
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月:+25.7、8月:(予)+22.0

8/17 金

- ★ (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)
7月:97.9、8月:(予)98.0

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(仏)フランス、(伊)イタリア、(加)カナダ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(伯)ブラジル、(印)インド、(墨)メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,298.08	-227.10	▲1.01
	TOPIX		1,720.16	-22.42	▲1.29
米国	NYダウ(米ドル)		25,313.14	-149.44	▲0.59
	S&P500		2,833.28	-7.07	▲0.25
	ナスダック総合指数		7,839.11	27.09	0.35
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		385.86	-3.30	▲0.85
ドイツ	DAX®指数		12,424.35	-191.41	▲1.52
英国	FTSE100指数		7,667.01	7.91	0.10
中国	上海総合指数		2,795.31	54.87	2.00
先進国	MSCI WORLD		1,635.23	-6.50	▲0.40
新興国	MSCI EM		58,601.06	1.06	0.00

10年国債利回り		(単位:%)	8月10日	騰落幅
日本			0.100	-0.005
米国			2.874	-0.076
ドイツ			0.317	-0.091
フランス			0.670	-0.070
イタリア			2.993	0.066
スペイン			1.407	-0.015
英国			1.242	-0.087
カナダ			2.302	-0.051
オーストラリア			2.589	-0.136

為替(対円)		(単位:円)	8月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.83	-0.42	▲0.38
ユーロ			126.51	-2.19	▲1.70
英ポンド			141.41	-3.22	▲2.23
カナダドル			84.33	-1.30	▲1.52
オーストラリアドル			80.95	-1.38	▲1.68
ニュージーランドドル			73.01	-2.01	▲2.68
中国人民元			16.160	-0.119	▲0.73
インドルピー			1.6116	-0.0100	▲0.62
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7647	-0.0033	▲0.43
韓国ウォン			9.816	-0.089	▲0.90
ブラジルリアル			28.704	-1.309	▲4.36
メキシコペソ			5.861	-0.133	▲2.22
南アフリカランド			7.879	-0.471	▲5.64
トルコリラ			17.285	-4.600	▲21.02
ロシアルーブル			1.6394	-0.1017	▲5.84

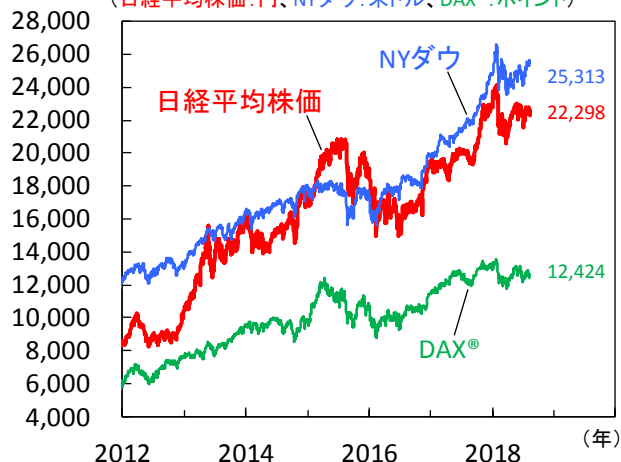
商品		(単位:米ドル)	8月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.63	-0.86	▲1.26
金	COMEX先物(期近物)		1,211.10	-3.10	▲0.26

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年8月3日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

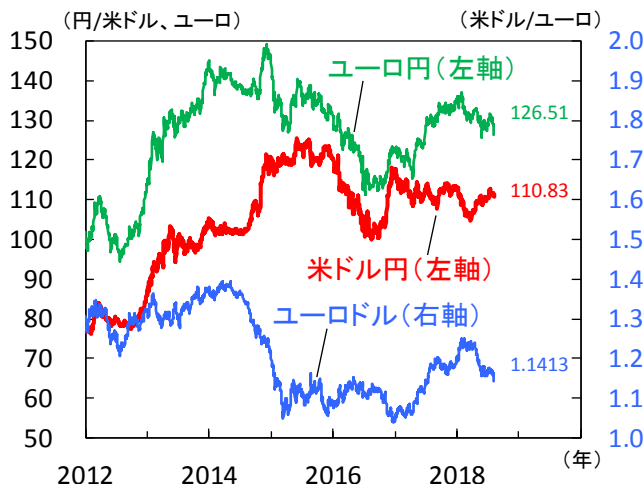
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年8月10日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 実質GDPは市場予想を上回る伸びに

■ 機械受注は大幅減も4-6月期はプラス維持

6月機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲8.8%と2カ月連続で減少しました。内訳でみると製造業が同▲15.9%と3カ月ぶりに減少、非製造業も同▲7.0%で6カ月ぶりに減少と、製造業の減少幅が大きくなりましたが、3カ月移動平均値で見ると製造業の増加基調は維持されています（図1）。機械受注は6月こそ減少したものの、4月に大きく増加していたため、4-6月期を通じては、前期比+2.2%と1-3月期の+3.3%から減速しながらも増加継続となっています。内閣府の見通しによると、7-9月期は前期比▲0.3%と5期ぶりの減少を見込んでおり、企業の設備投資需要に陰りが見られます。しかし、受注残高は高水準にあることから急減速は見込みづらく、引き続き製造業中心に堅調に推移するとみています。

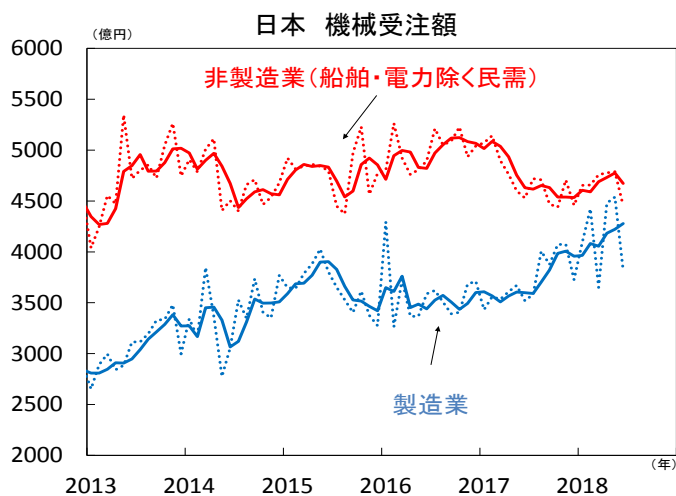
■ 貿易摩擦による下振れリスクに警戒

4-6月期実質GDPは前期比年率+1.9%と市場予想を上回りました（図2）。個人消費と設備投資が拡大した一方、外需が2期ぶりのマイナスでした。設備投資は7四半期連続増加と、製造業の機械投資やIT投資の拡大などが押し上げに寄与、輸出は前期比+0.2%と緩やかな伸びとなりましたが、輸入が同+1.0%と3四半期連続の増加により、外需を押し下げました。今後、個人消費と設備投資などの内需を中心に実質GDPも堅調に推移していくと思われます。しかし、輸出など外需の減速が気になります。貿易摩擦は輸出への影響だけでなく、企業センチメント悪化により設備投資の見送りなど内需にも影響を及ぼす可能性があります。今後の懸念材料となりそうです。

■ 長期金利は落ち着き処を探る動き

10年債利回りは7月末の日銀金融政策決定会合以降、0.1%台前半で推移しており、ボラティリティの上昇で投資家の需要が一旦後退、落ち着き処を探る展開になっている模様です（図3）。先週公表された7月会合の「主な意見」では、今回の長期金利の変動容認の変更幅を黒田日銀総裁が会見で公表するに至った経緯が示されました。また変動幅の上限を0.25%とする意見があったため、上限0.20%は妥協点だったと言えます。今後は長期金利の変動容認幅の拡大が想定されますが、「柔軟化」と金利正常化は分けて考える方が妥当とみています。今後は米長期金利を初め海外金利上昇が、国内金利の変動容認の要因となる見込みです。今回の金融政策修正によって、日銀の政策は米金融政策の影響を受け易くなるため、米国の利上げ観測が高まれば国内金利が一段と上ぶれる局面は増えそうです。（中城、向吉）

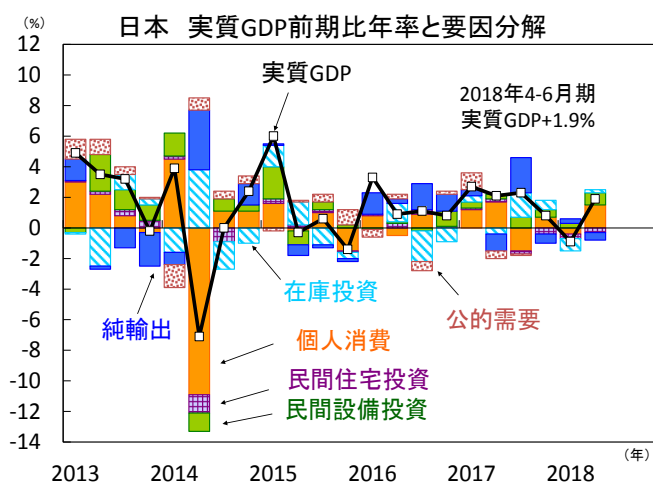
【図1】 機械受注は増加維持



注) 直近値は2018年6月。点線は原数、実線は3カ月移動平均。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

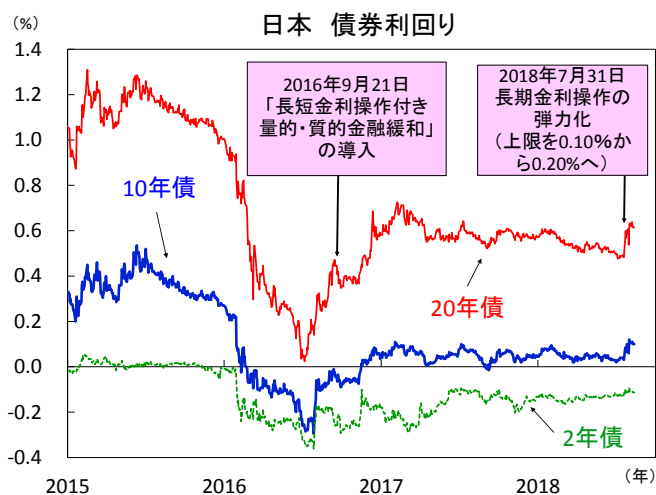
【図2】 個人消費、設備投資など内需が牽引



注) 直近値は2018年4-6月期。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 長期金利のレンジが上昇にシフト



注) 直近値は2018年8月10日。

出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMCは中立金利到達後も利上げ継続する？

■ 米株はトルコ・リラ急落で週初の上げ失う

先週のNYダウ週間騰落率は▲0.6%、NASDAQは同+0.4%、10日ロンドン時間朝方から一時前日比30%近くもの急落をみせたトルコ・リラ（対ドル）を嫌気しリスク回避モードが急加速、週初からの上げ幅を失いました。同通貨急落の契機は、匿名のECB（欧州中銀）高官発言として一部欧州金融機関の同国向け資産の劣化を危惧と報じた英経済紙、真偽はともかく多くの市場参加者は夏休みで閑散相場であったこともリスクを増幅させました。米10年国債利回りも急低下し2.9%を下回ったほかドルもほぼ全面高、ドル円も一時\$1=110.60円近傍へ下落する等、典型的なリスク回避相場となりました。

先週は折りしもトルコ当局による米牧師拘束を巡り米ワシントンDCで両国の協議が行われ、同国エルドアン大統領は経済戦争には屈せず、国民に保有するドル預金（8月3日現在\$1,525億）や金を売り自国通貨を買い支えるよう訴える等、その強気の姿勢が事態を悪化させました。一方米トランプ大統領は10日、トルコからのアルミニウム輸入関税の強化を宣言、火に油を注いでしまいました。リラ安は既に中銀による大規模介入で鎮静化できる段階ではなく資本規制（リラ売りを制限）やIMF（国際通貨基金）の支援が必要な段階に来ているとみています。当面はトルコに進出する外銀と共に、国内銀行のドル資金調達が行われこれら銀行株が下げ止まるかが、事態の深刻度を図るバロメータになりそうです。

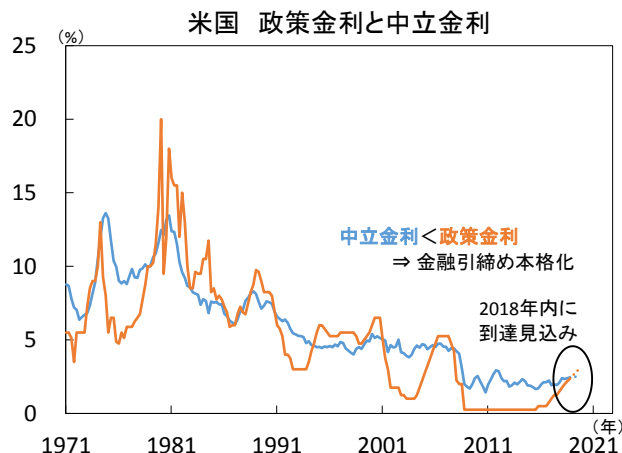
■ FOMCは中立金利到達後も利上げ継続する？

7月コア消費者物価上昇率は前月比+0.243%と予想をやや上振れ（前年比+2.4%）、洗濯機価格などが上昇するなど関税の影響が顕在化、金融引締めにも寛容なシカゴ連銀エバンス総裁（投票権なし）も先週、政策金利をやや引締めぎみに設定しても驚かないと、自らの金融政策姿勢を変化させました。

もっとも、米FOMC（連邦公開市場委員会）の視線は、年内あと一回か、二回かという選択ではなくむしろその後の持続性、つまり年内とみられる政策金利の中立水準（2.5%？）到達後の政策運営（これまでの金融政策の正常化を目指した利上げから、世界同時金融危機以降初となる本格的金融引締めに入っても米経済は持ちこたえられるか）に向いているとみています（図1）。その判断材料は、①貿易摩擦の行方と、②景気の持続性、③財政拡大、などが物価を持ち上げるか、今週は7月輸入物価（図2）、7月小売売上高（図3）が上述①と②を見極める上で注目されるとみています。（徳岡）

※中立金利は、物価と金利を均衡（刺激も抑制もしない）させる経済に対し中立な金利水準。

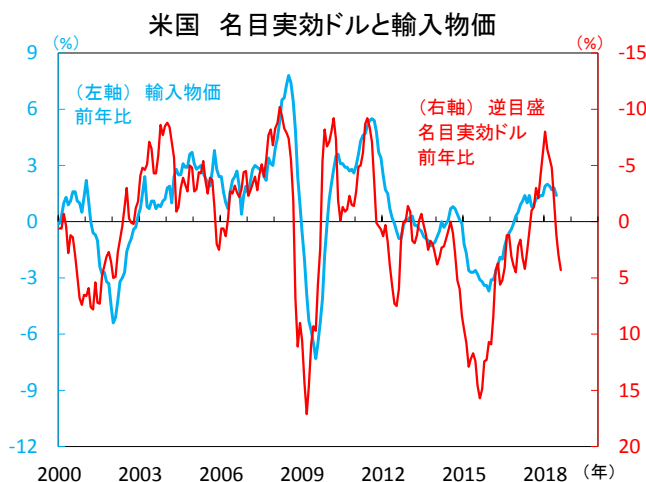
【図1】政策金利>中立金利、年内にも実現へ



注) 直近値は、政策金利は2018年7月、中立金利はサンフランシスコ連銀算出の実質中立金利（2017年10月の0.45%を延伸）にコアPCEデフレータ（直近値は2018年6月）を加算して算出。

出所) サンフランシスコ連銀、Bloomberg、FRBより当社経済調査室作成

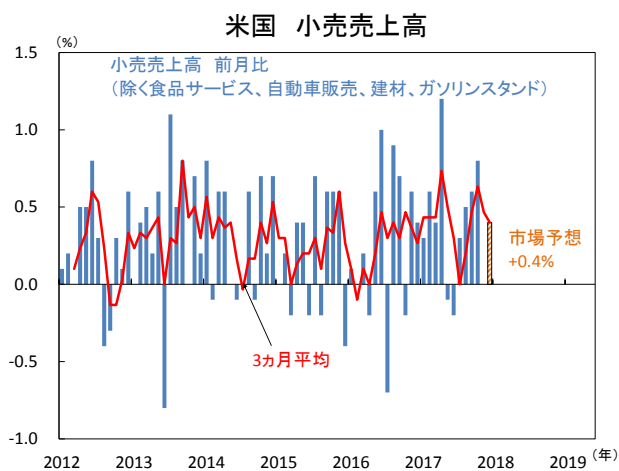
【図2】貿易摩擦で輸入物価上昇、ドル安？



注) 直近値は、輸入物価は2018年6月、名目実効ドルは2018年8月。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】個人消費は堅調、景気の持続性に問題なし？



注) 直近値は2018年6月。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 懸念材料が散在、欧州金融機関へのトルコ危機の影響が新たな焦点に

■ 欧州通貨安が一段と進行

ドル高基調が続くなか、先週の為替市場では、欧州通貨売りの動きが一段と加速。英国のEU（欧州連合）離脱を巡るフォックス国際貿易相の発言を受けて、合意なき離脱への警戒が強まり、ポンドは約1年ぶりの低水準まで大きく下落しています。また、ユーロ圏景気やイタリア財政を巡る不透明感は、引続きユーロの上値を抑制。

加えて、ECB（欧州中央銀行）の銀行監督部門が、経済危機が危ぶまれ通貨暴落が続くトルコに対する域内一部銀行のエクスポージャー（価格変動リスクにさらされる資産の割合）を懸念しているとの報道（10日）をきっかけに、ユーロ/ドルは1.14ドル台前半まで急落。各国の対外与信総額に占める対トルコ与信の割合は限定的ながら、トルコへの国際与信総額に占めるユーロ圏主要国のシェアは高く（図1）、欧州域内の金融システム不安定化リスクが新たな懸念材料として急浮上しています。

貿易摩擦・英国のEU離脱交渉・イタリアの財政拡張・トルコリスクと多くの不安要素を抱え、欧州金融市場では今週もリスク回避色の強い相場展開が続きそうです。

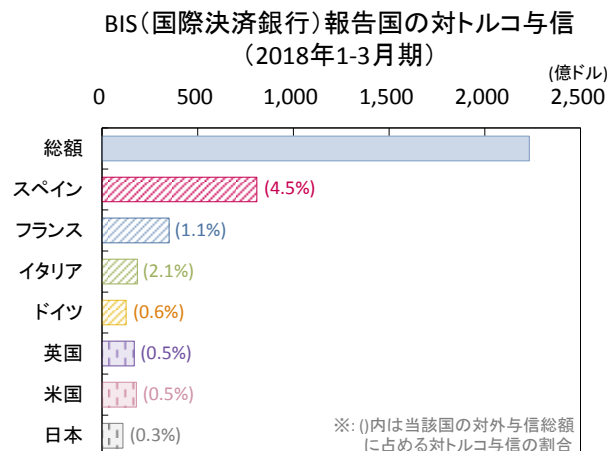
■ 不安視されるドイツ景気の方針に注視

6日公表の6月ドイツ製造業受注指数は前月比▲4.0%と事前予想（同▲0.5%）に大きく及ばず、低迷。海外受注や資本財受注の低下が際立ち（図2）、ドイツ経済への貿易摩擦を巡る悪影響が顕在化した模様です。また、ドイツの主要輸出先のOECD景気先行指数は低下傾向を示し、景気拡大ペース鈍化の可能性を示唆（図3）。貿易を巡る米中対立が深刻化する下、更なる輸出減少や、ドイツ企業による生産計画の下方修正・投資先送りにもつながりかねず、ドイツ景気の下振れリスクに対する懸念が一段と強まっています。今週14日には、4-6月期実質GDPや8月ZEW景況感指数が公表されます。底堅い推移が見込まれるもの、欧州景気を牽引するドイツ景気の減速継続の可能性も拭えず、その行方に注目が集まります。

■ イタリア政権は9月に予算案を公表、当面は要人発言が市場を翻弄か

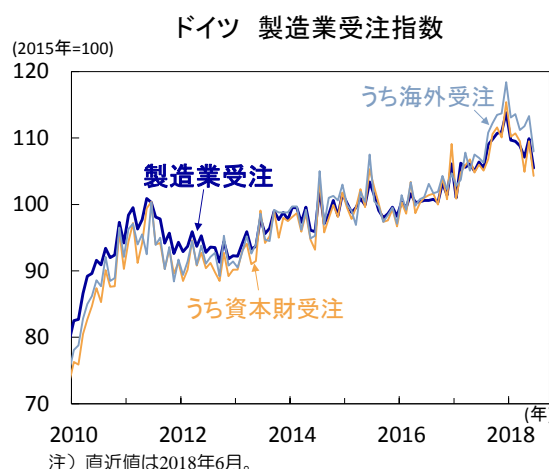
イタリア国債市場では、2019年度予算案を巡る閣僚発言を受けて値動きの荒い展開が続いています。3日及び8日の予算閣議を経て、コンテ首相は予算案を概ね決定したとし、欧州委員会との交渉へは穏健姿勢を提示。一方、「5つ星運動」党首のディマイオ副首相は財政拡張を強調し強硬な交渉姿勢を示唆。予算案が正式公表される9月までは不安定な相場の継続が予想されます。（吉永）

【図1】 欧州金融機関へのトルコリスク波及懸念が急浮上



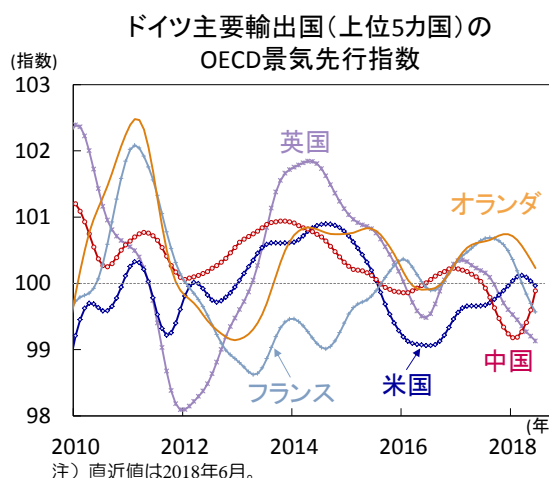
出所) BISより当社経済調査室作成

【図2】 顕在化するドイツ経済への貿易摩擦の悪影響



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図3】 ドイツ主要輸出国の景気拡大ペースも鈍化か



出所) OECDより当社経済調査室作成

トルコ 年初来で通貨は40%超の下落、経済問題に加え対米関係悪化を懸念

■ 資本逃避（キャピタル・フライト）が発生

トルコ・リラの暴落は止まらず、下落は加速しています。8月2日に1ドル5.0リラ、9日に5.5、10日に6.0、13日早朝には一時7.0を突破しました（図1）。高インフレと経常赤字が元々問題視されていた中で、対米関係の悪化という2つ目の問題が加わり、トルコ資産を売却する資本逃避（キャピタル・フライト）が発生しています。

■ 米国人牧師の拘束で対米関係が悪化

対米関係の悪化は、2016年7月に発生したクーデター未遂事件に関与疑惑のある米国人牧師の拘束が背景です。米政府は8月1日にトルコの司法大臣と内務大臣に対し米国内の資産凍結を発動しました。関係改善が目指され両国間で交渉が行われていましたが、8月9日に牧師の釈放をトルコ政府が拒否したことから、8月10日にトルコ製の鉄鋼とアルミニウムへの関税を倍（50%と20%）に引き上げるなど米国政府は制裁を強化しました。

米国のトルコ制裁は対象が一部の閣僚や製品に限られるなど未だ限定的なものに留まっています。さらに制裁が強化され、米金融機関との取引禁止など国際金融システムから締め出すようになれば、対外債務が多いトルコにとって影響は極めて大きいものになるとみられます。

■ 問題は長期化、政府の経済運営に不安感

通貨の暴落を受け、トルコ政府には対応が求められますが、解決には時間を要するとみています。問題点は、トルコ政府の経済運営と対米関係の悪化の2点です。トルコの消費者物価は前年比+15.85%と中銀目標の3-7%を大きく上回る水準で（図2）、利上げによるインフレ抑制が必要です。利上げは通貨防衛にも寄与しますが、対米関係が悪化する中では通貨の反転期待は低いとみています。米国の姿勢からは牧師の解放が、必要とみられますが、クーデター関与疑惑での逮捕者を釈放するのはトルコ政府にとってハードルが高いと思われます。

トルコは返済が迫っている（償還まで1年を切った）短期対外債務を多く抱えています。同債務に対する返済資金となる短期対外資産は十分に保有されています（図3）。同資産により、短期的な資金繰りは可能とみられますが、今回の通貨暴落を受け、今まで融資を行ってきた欧州金融機関が借換えに応じない可能性は高まっているとみています。こうした緊迫した状況でも、利上げを拒否し、国民にドルや金をリラに両替を求める小手先の運営しか出来ないエルドアン大統領の発言は通貨安を加速させる材料となる可能性が高いとみています。（永峯）

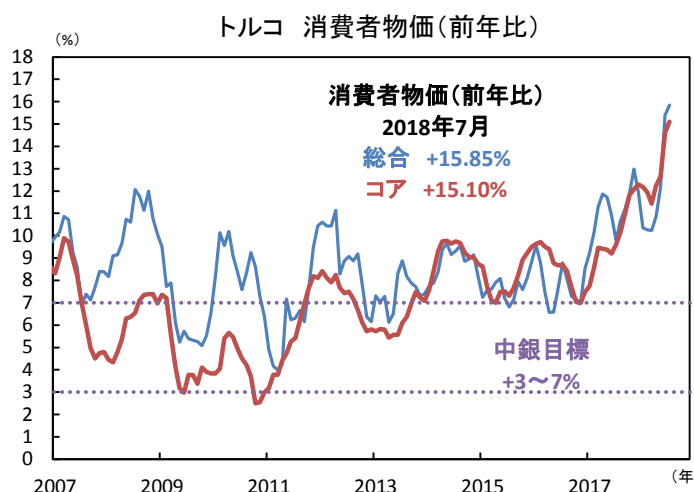
【図1】対米関係悪化で通貨安が加速



注) 直近値は2018年8月13日の東京時間早朝。

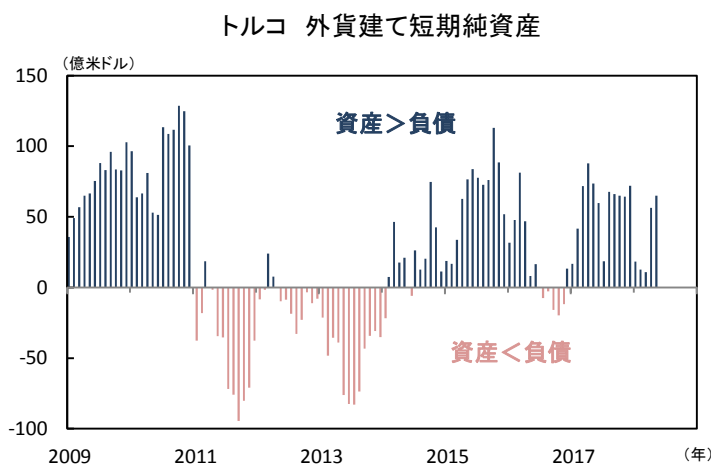
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】インフレ率は2016年末より中銀目標を超過



出所) トルコ統計局より当社経済調査室作成

【図3】短期純資産はプラスで短期的な延命は可能



注) 直近値は2018年5月。

出所) トルコ中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

8/6 月 (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月:+2.6%、6月:▲4.0%	8/13 月 (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+5.00%、7月:(予)+4.47%	8/17 金 (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.4% (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 7月:97.9、8月:(予)98.0 (欧) 7月 消費者物価(確報、前年比) 6月:+2.0% 7月:(予)+2.1%(速報:+2.1%)
8/7 火 (日) 6月 家計調査(実質消費支出、前年比) 5月:▲3.9%、6月:▲1.2% (日) 6月 現金給与総額(前年比) 5月:+2.1%、6月:+3.6% (日) 6月 景気動向指数(先行CI) 5月:106.9、6月:105.2 (米) 四半期定例入札(3年国債) (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+243億米ドル、6月:+102億米ドル (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+2.4%、6月:▲0.9% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.5%⇒1.5% (中) 7月 外貨準備高 6月:3兆1,121億米ドル 7月:3兆1,179億米ドル (伯) COPOM議事録(7月31日-8月1日分)	8/14 火 (日) 6月 設備稼働率(製造工業、前月比) 5月:▲2.1%、6月:(予)NA (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月:+4.3%、7月:(予)+4.5% (欧) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.3% 4-6月期:(予)+0.3%(速報:+0.3%) (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 6月:+1.3%、7月:(予)▲0.4% (独) 8月 ZEW景況感指数 現況 7月:+72.4、8月:(予)+72.1 期待 7月:▲24.7、8月:(予)▲21.3 (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月:+4.2%、6月:(予)+4.2% (豪) 7月 NAB企業景況感指数 6月:+15、7月:(予)NA (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+9.0%、7月:(予)+9.1% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+6.0%、7月:(予)+6.3% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月:+6.0%、7月:(予)+6.0% (印) 7月 卸売物価(前年比) 6月:+5.77%、7月:(予)+5.24%	8/20 月 8/21 火 (豪) 金融政策決定会合議事録(8月7日開催分) 8/22 水 (米) FOMC議事録(7月31日-8月1日開催分) (米) 7月 中古住宅販売件数 8/23 木 (日) 8月 製造業PMI(日経) (米) 7月 新築住宅販売件数 (米) 8月 製造業PMI(マークイット) (米) 8月 サービス業PMI(マークイット) (欧) 8月 製造業PMI(マークイット) (独) 8月 製造業PMI(マークイット) (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) (他) ジャクソンホール経済シンポジウム(~25日)
8/8 水 (日) 金融政策決定会合 主な意見(7月30-31日分) (日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆8,500億円 6月:+1兆7,624億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:48.1、7月:46.6 先行き 6月:50.0、7月:49.0 (米) 四半期定例入札(10年国債) (中) 7月 貿易統計(米ドルベース、前年比) 輸出 6月:+11.2%、7月:+12.2% 輸入 6月:+14.1%、7月:+27.3% (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+4.39%、7月:+4.48%	8/15 水 (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.4%、6月:(予)+0.1% (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.6%、7月:(予)+0.3% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.1% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月:+22.6、8月:(予)+20.0 (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性(前期比) 1-3月期:+0.4%、4-6月期:(予)+2.4% (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月:68、8月:(予)67 (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.4%、7月:(予)+2.5% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期:+2.1%、4-6月期:(予)+2.1% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:106.1、8月:(予)NA (他) インドネシア 金融政策決定会合(~16日) 7日物価・インフレ率:5.25%→(予)5.25%	8/24 金 (日) 7月 消費者物価 (日) 7月 企業向けサービス価格 (米) 7月 耐久財受注 (独) 4-6月期 実質GDP(確報)
8/9 木 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲3.7%、6月:▲8.8% (米) 四半期定例入札(30年国債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月:+3.4%、7月:+3.3% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート:1.75%⇒1.75% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+4.7%、7月:+4.6% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.9%、7月:+2.1% (他) 日米貿易協議初会合(~10日、ワシントン)	8/16 木 (日) 7月 貿易収支(季調値、通関ベース) 6月:+662億円、7月:(予)+207億円 (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:117.3万件、7月:(予)126.0万件 (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月:+25.7、8月:(予)+22.0 (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.5%、7月:(予)+0.2% (豪) 7月 失業率 6月:+5.4%、7月:(予)+5.4%	
8/10 金 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:▲0.9%、4-6月期:+1.9% (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月:+0.2%、6月:▲0.5% (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+2.8%、7月:+3.1% (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:+2.9%、7月:+2.9% 除く食品・エネルギー 6月:+2.3%、7月:+2.4% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月:+2.7%、6月:+1.5% (印) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+3.9%、6月:+7.0%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会